



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

上場取引所 東

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 石井 哲也

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,421	7.6	881	48.4	891	25.9	582	41.1
2021年3月期第2四半期	16,681	8.1	594		707		412	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 592百万円 (27.1%) 2021年3月期第2四半期 466百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	193.71	
2021年3月期第2四半期	131.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,571	17,097	59.6
2021年3月期	32,378	17,947	55.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 17,024百万円 2021年3月期 17,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		100.00	100.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.2	1,950	27.6	2,050	29.1	1,370	25.7	440.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,195,700 株	2021年3月期	3,195,700 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	448,260 株	2021年3月期	85,265 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,005,403 株	2021年3月期2Q	3,133,292 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	10
四半期個別受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されたほか、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだこともあり、1日あたりの感染者数が減少傾向となって緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動の正常化に向けた動きがみられるものの、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの政策により、公共投資は堅調に推移しました。一方で、原油の生産は需給の見通しが定まらない中で協調減産の縮小が維持されたものの、原油価格は高騰しており、経営環境は依然として厳しい状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、ステークホルダーの安全確保を最優先とし、感染予防に最大限の注意を払いながら事業活動を継続するとともに、事業環境の変化に柔軟に対応し、安定的に利益を生み出す会社を目指すことを基本方針とする「中期経営計画(2021年度～2023年度)」の数値目標の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は182億8千3百万円(前年同期比7.7%増)、売上高は154億2千1百万円(前年同期比7.6%減)、経常利益は8億9千1百万円(前年同期比25.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8千2百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ21.3%減少し、152億4千9百万円となりました。これは現金預金が13億9千7百万円、未成工事支出金が8億1千2百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が62億7千万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ26.3%減少し、80億5千9百万円となりました。これは、未成工事受入金が3億8千9百万円増加し、支払手形・工事未払等が23億3千万円、未払法人税等が4億1千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が2千4百万円減少したことなどにより2.2%減少し、34億1千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ4.7%減少し、170億9千7百万円となりました。これは主として自己株式が11億3千4百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は堅調だったものの、売上高は工事の進捗が想定よりも下回ったことから、前回(2021年8月5日)公表の予想数値を下回りました。

また、損益につきましては、一部の大型工事で採算性が向上したことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ予想数値を上回りました。

通期の連結業績予想につきましては、今後の受注環境や製品等販売部門の主要材料であるアスファルト価格が高騰しているなど、事業活動に与える影響が不透明な状況であることから、現時点では前回(2021年5月14日)公表時からの予想数値の変更はございません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況などを含め、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,194,669	5,592,171
受取手形・完成工事未収入金等	13,933,278	7,662,852
未成工事支出金	768,962	1,581,475
その他の棚卸資産	180,128	182,552
その他	309,749	234,929
貸倒引当金	△5,087	△4,019
流動資産合計	19,381,700	15,249,963
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,169,908	3,099,574
土地	5,961,900	5,961,900
その他(純額)	714,551	1,056,052
有形固定資産合計	9,846,360	10,117,527
無形固定資産		
	72,562	86,694
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,237	2,210,307
長期貸付金	27,752	27,105
破産更生債権等	53,871	51,659
繰延税金資産	818,336	815,085
その他	62,312	55,728
貸倒引当金	△44,540	△42,454
投資その他の資産合計	3,077,970	3,117,431
固定資産合計	12,996,893	13,321,653
資産合計	32,378,593	28,571,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,009,428	5,678,909
1年内返済予定の長期借入金	73,996	48,996
未払法人税等	768,160	356,583
未成工事受入金	593,956	983,754
賞与引当金	492,283	403,442
完成工事補償引当金	7,420	7,384
工事損失引当金	24,900	28,800
その他	968,610	551,883
流動負債合計	10,938,755	8,059,753
固定負債		
長期借入金	138,862	114,364
退職給付に係る負債	2,228,897	2,189,886
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	82,034	67,361
固定負債合計	3,492,316	3,414,134
負債合計	14,431,072	11,473,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	873,249
利益剰余金	13,505,880	13,777,016
自己株式	△156,244	△1,290,922
株主資本合計	15,970,739	15,110,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,303	238,709
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	△26,113	△23,427
その他の包括利益累計額合計	1,903,249	1,913,340
非支配株主持分	73,532	73,544
純資産合計	17,947,521	17,097,728
負債純資産合計	32,378,593	28,571,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	16,681,458	15,421,118
売上原価	15,145,616	13,542,346
売上総利益	1,535,841	1,878,772
販売費及び一般管理費	941,601	996,986
営業利益	594,240	881,786
営業外収益		
受取利息	588	654
受取配当金	77,629	24,125
貸倒引当金戻入額	-	3,154
持分法による投資利益	45,296	-
雑収入	10,768	7,800
営業外収益合計	134,283	35,736
営業外費用		
支払利息	16,842	6,399
持分法による投資損失	-	15,814
雑支出	3,740	4,044
営業外費用合計	20,582	26,258
経常利益	707,940	891,264
特別損失		
固定資産除却損	0	200
投資有価証券評価損	55,971	-
特別損失合計	55,971	200
税金等調整前四半期純利益	651,969	891,064
法人税等	238,184	308,872
四半期純利益	413,784	582,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,303	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,480	582,178

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	413,784	582,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,698	7,833
退職給付に係る調整額	13,492	2,685
持分法適用会社に対する持分相当額	106	△428
その他の包括利益合計	52,297	10,091
四半期包括利益	466,082	592,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,778	592,270
非支配株主に係る四半期包括利益	1,303	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651,969	891,064
減価償却費	269,698	252,426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,566	△35,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	530	△3,154
その他の引当金の増減額(△は減少)	69,874	△84,977
受取利息及び受取配当金	△78,217	△24,780
支払利息	16,842	6,399
持分法による投資損益(△は益)	△45,296	15,814
その他の営業外損益(△は益)	△7,028	△3,756
有形固定資産除却損	0	200
投資有価証券評価損益(△は益)	55,971	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,313,459	6,649,679
棚卸資産の増減額(△は増加)	△832,065	△814,937
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,300,732	△2,254,108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,154	△419,786
その他	△158,030	△89,062
小計	2,934,385	4,085,878
利息及び配当金の受取額	78,217	24,780
利息の支払額	△17,197	△6,421
法人税等の支払額	△419,282	△712,971
その他	7,028	3,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,583,152	3,394,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160,876	△378,869
有形固定資産の除却による支出	-	△5,800
無形固定資産の取得による支出	△27,990	△6,158
投資有価証券の取得による支出	-	△80,561
貸付けによる支出	△14,200	△17,345
貸付金の回収による収入	12,899	20,013
その他	△774	7,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,941	△460,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△74,498	△49,498
自己株式の取得による支出	△150,800	△1,160,283
配当金の支払額	△190,820	△309,887
その他	△17,709	△16,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,171	△1,536,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,458,382	1,397,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,711	4,194,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,305,093	5,592,171

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月6日に自己株式371,800株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が11億6千万円増加しました。

また、2021年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月16日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式8,891株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が3百万円増加し、自己株式が2千5百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が8億7千3百万円、自己株式が12億9千万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、舗装・土木等の建設工事に関しては、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当該基準適用により、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、発生したコストに基づくインプット法により収益を認識する方法に変更しております。

なお、インプット法により履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

アスファルト合材等の製造、販売については、全てが国内取引であり、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

3. その他

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,863	9.2
2021年3月期第2四半期	16,355	3.8

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	11,051 (67.6)	12,421 (69.5)	1,370	12.4	
	土木工事等	3,381 (20.7)	3,586 (20.1)	204	6.0	
	計	14,433 (88.3)	16,007 (89.6)	1,574	10.9	
製品等販売部門	1,921 (11.7)	1,855 (10.4)	△65	△3.4		
合計	16,355 (100)	17,863 (100)	1,508	9.2		

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。